



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	94,126	4.7	2,756	19.9	2,836	17.5	1,758	26.0
2019年2月期第3四半期	89,865	3.2	2,298	9.3	2,413	8.7	1,396	5.2

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 1,757百万円(30.2%) 2019年2月期第3四半期 1,350百万円(0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	169.10	155.03
2019年2月期第3四半期	125.72	114.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	41,952	14,161	33.5
2019年2月期	41,894	13,448	31.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 14,052百万円 2019年2月期 13,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	3.2	4,000	3.6	4,200	4.2	2,400	24.3	217.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	11,648,917株	2019年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,372,386株	2019年2月期	887,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	10,401,310株	2019年2月期3Q	11,104,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、不確実な海外情勢や相次ぐ自然災害の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（たいらや大田原本町店）を出店し、不採算店舗2店舗を戦略的に閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は113店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域の出荷組合などを活用した産直商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工食品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、941億26百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努め、前第3四半期連結累計期間に比べ5億95百万円増加（前年同四半期比2.5%増）いたしました。利益面につきましては、営業利益27億56百万円（前年同四半期比19.9%増）、経常利益28億36百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比5億95百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ1億37百万円の増加（前年同四半期比0.6%増）にとどまったためであります。最終利益につきましては、特別損失として固定資産除却損等64百万円が発生しておりますが、17億58百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、419億52百万円となりました。これは主に流動資産が2億29百万円減少し、固定資産が2億89百万円増加したためであります。流動資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」及び「未収入金」等の減少であり、固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」及び「敷金・保証金」等の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し、277億91百万円となりました。これは主に、流動負債が14百万円増加し、固定負債が6億69百万円減少したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「未払金」等の増加であり、固定負債の減少の主な要因は、「社債」及び「退職給付に係る負債」等の減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加し、141億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億55百万円増加し、自己株式が6億60百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による17億58百万円の増加に対し、株主配当による3億76百万円の減少であります。自己株式の増加の要因は、自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では2019年4月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	7,138
売掛金	1,200	2,126
商品及び製品	3,708	3,783
原材料及び貯蔵品	26	35
未収入金	2,659	2,325
その他	559	829
貸倒引当金	△68	△64
流動資産合計	16,404	16,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,806	8,792
土地	6,783	6,869
その他（純額）	1,760	1,594
有形固定資産合計	17,350	17,256
無形固定資産		
	389	440
投資その他の資産		
投資有価証券	732	929
敷金及び保証金	4,971	5,090
繰延税金資産	1,451	1,518
その他	741	693
貸倒引当金	△153	△156
投資その他の資産合計	7,743	8,075
固定資産合計	25,483	25,773
繰延資産		
社債発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	41,894	41,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,574	7,834
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	4,898	4,790
1年内償還予定の社債	925	737
未払金	1,193	1,244
未払法人税等	607	596
賞与引当金	450	919
その他の引当金	256	249
その他	1,299	1,047
流動負債合計	17,405	17,419
固定負債		
社債	1,612	875
長期借入金	6,905	7,099
役員退職慰労引当金	628	663
退職給付に係る負債	829	785
資産除去債務	149	151
長期末払金	143	41
その他	771	754
固定負債合計	11,041	10,371
負債合計	28,446	27,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	9,050	10,406
自己株式	△1,303	△1,963
株主資本合計	14,657	15,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	37
土地再評価差額金	△1,338	△1,318
退職給付に係る調整累計額	△9	△19
その他の包括利益累計額合計	△1,319	△1,300
新株予約権	110	109
純資産合計	13,448	14,161
負債純資産合計	41,894	41,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	88,017	92,215
売上原価	66,321	69,987
売上総利益	21,696	22,228
営業収入	1,847	1,910
営業総利益	23,543	24,139
販売費及び一般管理費	21,245	21,383
営業利益	2,298	2,756
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	6	4
資材売却による収入	153	116
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	21	21
営業外収益合計	203	164
営業外費用		
支払利息	52	49
コミットメントフィー	17	17
その他	18	16
営業外費用合計	88	84
経常利益	2,413	2,836
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	7	—
テナント退店違約金収入	10	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	207	55
減損損失	27	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	235	64
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,774
法人税、住民税及び事業税	862	1,081
法人税等調整額	△22	△66
法人税等合計	840	1,015
四半期純利益	1,396	1,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396	1,758

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,396	1,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	9
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	△45	△1
四半期包括利益	1,350	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	1,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2019年5月14日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	500,000株
株式取得価額の総額	681百万円
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

この自己株式の取得、単元未満株式の買取により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が660百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,963百万円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。